

令和 7 年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

目	次
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算	209頁
予算に関する説明	
（1） 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画	211頁
（2） 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	213頁
（3） 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表	214頁
（4） 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)	216頁
（5） 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)	217頁
（6） 注記	219頁
（7） 給与費明細書	220頁
（8） 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書	227頁

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施 設 の 定 員

入 所 (短期入所を含む) 100 人

通 所 25 人

(2) 年間利用者数

入 所 (短期入所を含む) 35,000 人

通 所 4,700 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益 581,900 千円

第1項 施 設 運 営 事 業 収 益 558,500 千円

第2項 施 設 運 営 事 業 外 収 益 23,300 千円

第3項 特 別 利 益 100 千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用 581,900 千円

第1項 施 設 運 営 事 業 費 用 573,100 千円

第2項 施 設 運 営 事 業 外 費 用 6,700 千円

第3項 特 別 損 失 100 千円

第4項 予 備 費 2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,500千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額454千円及び当年度分損益勘定留保資金11,046千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資 本 的 収 入 72,176 千円

第1項 企 業 債 13,000 千円

第2項 出 資 金 59,176 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 83,676 千円

第1項 建 設 改 良 費 13,000 千円

第2項 企 業 債 償 還 金 70,676 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業	千円 13,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 394,000 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業債利息に係る一般会計からの補助金 3,229 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、54,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

奈良県宇陀市長 金 剛 一 智

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	1. 施 設 運 営 事 業 収 益		581,900	
			558,500	
		1. 介 護 報 酬 収 益	478,700	
		2. 施 設 利 用 料 収 益	79,000	
		3. その他施設運営事業収益	800	
	2. 施 設 運 営 事 業 外 収 益		23,300	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	
		2. 補 助 金	17,257	
		3. 雑 収 益	4,863	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,140	
	3. 特 別 利 益		100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	90	
		2. 固 定 資 産 売 却 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用	1. 施 設 運 営 事 業 費 用		581,900	
			573,100	
		1. 給 与 費	394,000	
		2. 材 料 費	42,120	
		3. 経 費	116,350	
		4. 研 修 費	550	
	2. 施 設 運 営 事 業 外 費 用	5. 減 価 償 却 費	19,970	
		6. 資 産 減 耗 費	110	
			6,700	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,810	
		2. 雑 支 出	90	
		3. 消 費 税	800	
	3. 特 別 損 失		100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		72,176	
			13,000	
		1. 企 業 債	13,000	
	2. 出 資 金		59,176	
		1. 出 資 金	59,176	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		83,676	
			13,000	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	5,000	
	2. 企 業 債 償 還 金	2. 建 設 改 良 事 業 費	8,000	
			70,676	
		1. 企 業 債 償 還 金	70,676	

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 千円)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 3,209
減価償却費	19,970
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	5,803
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	1,000
小計	24,994
受取利息及び配当金	40
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,803
業務活動によるキャッシュフロー①	19,231
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 11,821
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 11,821
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,175
その他の企業債の償還による支出	△ 11,500
他会計からの出資による収入	59,175
財務活動によるキャッシュフロー③	1,500
IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③	8,910
V 現金預金の期首残高	69,352
VI 現金預金の期末残高	78,262

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	(単位 千円)
資 産 の 部	
1. 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ. 土 地	0
ロ. 建 物	1,375,894
建物減価償却累計額	△ 1,076,519
ハ. 構 築 物	39,548
構築物減価償却累計額	△ 24,026
ニ. 機 械 及 び 装 置	32,922
機械及び装置減価償却累計額	△ 18,116
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,086
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532
ヘ. 器 具 及 び 備 品	74,732
器具及び備品減価償却累計額	△ 67,884
ト. 建設仮勘定	7,273
有形固定資産合計	344,378
固 定 資 産 合 計	344,378
2. 流 動 資 産	
(1) 現 金 預 金	78,262
(2) 未 収 金	65,000
(3) 貯 蔵 品	480
流 動 資 産 合 計	143,742
資 産 合 計	488,120

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		168,568	
(2) 他会計借入金		189,473	
(3) 引当金			
イ.退職給付引当金		39,098	
固定負債合計			397,139
4. 流動負債			
(1) 企業債		71,615	
(2) 他会計借入金		10,527	
(3) 預り金		30	
(4) 未払金		22,000	
(5) 前受金		129	
(6) 引当金			
イ.賞与引当金	25,400	25,400	
流動負債合計			129,701
5. 繰延収益			
長期前受金		96,514	
長期前受金収益化累計額		△ 76,190	
繰延収益合計			20,324
負債合計			547,164
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ.繰入資本金	242,270		
自己資本金合計		242,270	
資本金合計			242,270
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ.減債積立金	36,000		
ロ.利益積立金	0		
ハ.当年度未処分利益剰余金	△ 337,314		
利益剰余金合計		△ 301,314	
剰余金合計			△ 301,314
資本合計			△ 59,044
負債資本合計			488,120

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	379,251		
(2) 施設利用料収益	64,840		
(3) その他施設運営事業収益	420	444,511	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	371,530		
(2) 材料費	35,430		
(3) 経費	93,054		
(4) 研修費	489		
(5) 減価償却費	19,765		
(6) 資産減耗費	0	520,268	
施設運営事業損失			75,757
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 補助金	15,543		
(3) 雑収益	2,965		
(4) 長期前受金戻入益	1,140	19,655	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,808		
(2) 雑支出	13,552	18,360	1,295
経常損失			74,462
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	35		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	0	35	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	387		
(2) その他特別損失	196	583	△ 548
当年度純損失			75,010
前年度繰越欠損金			259,095
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			334,105

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		0	
ロ. 建 物	1,375,894		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,059,349</u>	316,545	
ハ. 構 築 物	39,548		
構築物減価償却累計額	<u>△ 23,136</u>	16,412	
ニ. 機 械 及 び 装 置	30,194		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 16,886</u>	13,308	
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,532</u>	554	
ヘ. 器 具 及 び 備 品	72,913		
器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 67,104</u>	5,809	
有形固定資産合計		<u>352,628</u>	
固 定 資 産 合 計			352,628
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		69,352	
(2) 未 収 金		62,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>490</u>	
流動資産合計			<u>131,842</u>
資 産 合 計			<u><u>484,470</u></u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		227,183	
(2) 他 会 計 借 入 金		200,000	
(3) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金		<u>34,598</u>	
固 定 負 債 合 計			461,781
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		70,676	
(2) 一 時 借 入 金		0	
(3) 預 り 金		30	
(4) 未 払 金		21,000	
(5) 前 受 金		129	
(6) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	24,400	<u>24,400</u>	
流 動 負 債 合 計			116,235
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		96,514	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 75,050</u>	
繰 延 収 益 合 計			21,464
負 債 合 計			<u><u>599,480</u></u>
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 繰 入 資 本 金	183,095	<u>183,095</u>	
自 己 資 本 金 合 計			183,095
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	36,000		
ロ. 利 益 積 立 金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 334,105</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 298,105</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 298,105</u>
資 本 合 計			<u>△ 115,010</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>484,470</u></u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く。）

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は170,884千円である。

給与費明細書

1. 総括 (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(ー) 57	14,000	176,780	122,740	313,520	80,480	394,000
	資本勘定 支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	1	(ー) 57	14,000	176,780	122,740	313,520	80,480	394,000
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(ー) 55	10,840	165,563	114,999	291,402	90,438	381,840
	資本勘定 支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	1	(ー) 55	10,840	165,563	114,999	291,402	90,438	381,840
比 較	損益勘定 支弁職員	－	(ー) 2	3,160	11,217	7,741	22,118	△ 9,958	12,160
	資本勘定 支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(ー) 2	3,160	11,217	7,741	22,118	△ 9,958	12,160

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
	本年度	4,722	6,584	1,200	1,512	15,010	8,513	3,064	4,992	2,820
	前年度	5,160	4,924	1,740	1,458	13,619	8,513	2,953	5,052	2,520
	比 較	△ 438	1,660	△ 540	54	1,391	0	111	△ 60	300
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	29,781	23,546	96	20,900	122,740				
	前年度	27,776	20,816	168	20,300	114,999				
	比 較	2,005	2,730	△ 72	600	7,741				

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(ー)	0	146, 390	106, 960	253, 350	71, 087	324, 437
			39						
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(ー)	0	146, 390	106, 960	253, 350	71, 087	324, 437
39									
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(ー)	0	143, 513	103, 689	247, 202	84, 120	331, 322
			40						
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(ー)	0	143, 513	103, 689	247, 202	84, 120	331, 322
40									
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(ー)	0	2, 877	3, 271	6, 148	△ 13, 033	△ 6, 885
			△ 1						
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(ー)	0	2, 877	3, 271	6, 148	△ 13, 033	△ 6, 885
△ 1									

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
	本年度	4,722	5,664	1,200	1,512	13,280	7,713	2,394	4,992	2,820
	前年度	5,160	4,254	1,740	1,458	12,589	7,713	2,423	5,052	2,520
	比 較	△ 438	1,410	△ 540	54	691	0	△ 29	△ 60	300
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	23,441	18,226	96	20,900	106,960				
	前年度	23,266	17,046	168	20,300	103,689				
	比 較	175	1,180	△ 72	600	3,271				

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(ー)	14, 000	30, 390	15, 780	60, 170	9, 393	69, 563
			18						
	資本勘定 支弁職員	—	(ー)	—	—	—	—	—	—
			0						
	合 計	—	(ー)	14, 000	30, 390	15, 780	60, 170	9, 393	69, 563
			18						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(ー)	10, 840	22, 050	11, 310	44, 200	6, 318	50, 518
			15						
	資本勘定 支弁職員	—	(ー)	—	—	—	—	—	—
			0						
	合 計	—	(ー)	10, 840	22, 050	11, 310	44, 200	6, 318	50, 518
			15						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(ー)	3, 160	8, 340	4, 470	15, 970	3, 075	19, 045
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(ー)	—	—	—	—	—	—
			0						
	合 計	—	(ー)	3, 160	8, 340	4, 470	15, 970	3, 075	19, 045
			3						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
	本年度	0	920	0	0	1,730	800	670	0	0
	前年度	0	670	0	0	1,030	800	530	0	0
	比 較	0	250	0	0	700	0	140	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	6,340	5,320	0	0	15,780				
	前年度	4,510	3,770	0	0	11,310				
	比 較	1,830	1,550	0	0	4,470				

2. 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明
報 酬	3,160	会 計 年 度 任 用 職 員 分	3,160	昇給及び職員数の増による
給 料	11,217	給 与 改 定 等	745	昇給等による増加
		そ の 他	2,132	人事異動、勤務条件の変動による
		会 計 年 度 任 用 職 員	8,340	職員数、勤務条件の変動による
手 当	7,741	給 与 改 定 等	3,004	昇給等による増加
		そ の 他	267	人事異動、勤務条件の変動による
		会 計 年 度 任 用 職 員	4,470	職員数、勤務条件の変動による

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）	企業職（四）	企業職（五）
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,700	262,954	273,100	294,225
	平均給与月額(円)	382,811	343,069	309,384	402,060
	平 均 年 齢(歳)	57.7	41.9	33.0	43.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,067	278,977	267,600	290,938
	平均給与月額(円)	417,020	373,145	296,578	401,833
	平 均 年 齢(歳)	57.3	44.0	32.0	42.5

(2) 初 任 給 (単位：千円)

区 分	企業職（一）	企業職（二）	企業職（三）	企業職（四）	企業職（五）	一般会計の制度
						一般行政職
高 校 卒	194,500	185,700	-	204,500	229,600	194,500
大 学 卒	225,600	211,000	291,400	228,500	257,100	225,600

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職（一）			企 業 職（二）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	(－) 0	(－) 0.00	－	(－) －	(－) －
	6 級	(－) 1	(－) 33.34	－	(－) －	(－) －
	5 級	(－) 1	(－) 33.33	－	(－) －	(－) －
	4 級	(－) 0	(－) 0.00	4 級	(－) 15	(－) 57.70
	3 級	(－) 0	(－) 0.00	3 級	(－) 2	(－) 7.69
	2 級	(－) 1	(－) 33.33	2 級	(－) 4	(－) 15.38
	1 級	(－) 0	(－) 0.00	1 級	(－) 5	(－) 19.23
	計	(－) 3	(－) 100.00	計	(－) 26	(－) 100.00
令和6年1月1日現在	7 級	(－) 0	(－) 0.00	－	(－) －	(－) －
	6 級	(－) 2	(－) 66.67	－	(－) －	(－) －
	5 級	(－) 0	(－) 0.00	－	(－) －	(－) －
	4 級	(－) 0	(－) 0.00	4 級	(－) 14	(－) 63.63
	3 級	(－) 0	(－) 0.00	3 級	(－) 4	(－) 18.18
	2 級	(－) 1	(－) 33.33	2 級	(－) 3	(－) 13.64
	1 級	(－) 0	(－) 0.00	1 級	(－) 1	(－) 4.55
	計	(－) 3	(－) 100.00	計	(－) 22	(－) 100.00

備考（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

区 分	企 業 職（四）			企 業 職（五）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級	(－) 0	(－) 0.00	6 級	(－) 0	(－) 0.00
	5 級	(－) 0	(－) 0.00	5 級	(－) 0	(－) 0.00
	4 級	(－) 2	(－) 50.00	4 級	(－) 3	(－) 37.50
	3 級	(－) 0	(－) 0.00	3 級	(－) 3	(－) 37.50
	2 級	(－) 2	(－) 50.00	2 級	(－) 1	(－) 12.50
	1 級	(－) 0	(－) 0.00	1 級	(－) 1	(－) 12.50
	計	(－) 4	(－) 100.00	計	(－) 8	(－) 100.00
令和6年1月1日現在	6 級	(－) 0	(－) 0.00	6 級	(－) 0	(－) 0.00
	5 級	(－) 0	(－) 0.00	5 級	(－) 0	(－) 0.00
	4 級	(－) 2	(－) 50.00	4 級	(－) 3	(－) 37.50
	3 級	(－) 0	(－) 0.00	3 級	(－) 3	(－) 37.50
	2 級	(－) 2	(－) 50.00	2 級	(－) 1	(－) 12.50
	1 級	(－) 0	(－) 0.00	1 級	(－) 1	(－) 12.50
	計	(－) 4	(－) 100.00	計	(－) 8	(－) 100.00

備考（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職 (一) (事 務 員)		企 業 職 (二) (介 護 職 員)		企 業 職 (四) (医療技術職員)		企 業 職 (五) (看 護 師)	
級	職 務	級	職 務	級	職 務	級	職 務
7 級	部長・参事	(-)	(ー)	(-)	(ー)	(-)	(ー)
6 級	事務長・課長	(-)	(ー)	6 級	課長・主幹	6 級	次 長
5 級	課長・課長補佐	(-)	(ー)	5 級	課長・主幹・主任	5 級	課長・主幹・主任 看護師
4 級	課長補佐・主任	4 級	主任・介護職員	4 級	主任・理学療法士 作業療法士	4 級	課長・主幹・主任 看護師・准看護師
3 級	主 査	3 級	介護職員	3 級	理学療法士 作業療法士	3 級	主任・看護師 准看護師
2 級	主 事	2 級	〃	2 級	〃	2 級	看護師・准看護師
1 級	主 事 補	1 級	〃	1 級	〃	1 級	准看護師

(4) 昇 給

区 分		合計	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職 (三)	企業職 (四)	企業職 (五)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	3	26	0	4	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	1	24	0	4	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	2	0	2	0	0
		2 号給 (人)	2	0	2	0	0
		3 号給 (人)	1	0	1	0	0
		4 号給 (人)	30	1	19	0	6
	比率 (B)／(A) (%)	85.4	33.3	92.3	0.0	100.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	3	22	0	4	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	0	18	0	4	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0	0	0	0	0
		2 号給 (人)	1	0	0	0	1
		3 号給 (人)	2	0	1	1	0
		4 号給 (人)	25	0	17	3	5
	比率 (B)／(A) (%)	75.7	0.0	81.8	0.0	100.0	75.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全職種	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職㊦ (管理者)	企業職 (四)	企業職 (五)
給料総額に対する比率 (%)	3.58	－	1.14	42.25	1.10	1.70
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	92.86	－	100.00	100.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	11,026	－	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当 3. 看護師（准看護師）の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当					

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	－
地 域 手 当	同 じ	－
住 居 手 当	同 じ	－
通 勤 手 当	同 じ	－

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業収益		581,900	570,400	11,500				
1. 施設運営事業収益		558,500	548,620	9,880				
	1. 介護報酬収益	478,700	471,800	6,900				
						1. 一 般 入 所 者 介護報酬収益	422,100	年間入所者見込 34,000人 介護サービス収益 403,100 特定入所者介護サービス収益 19,000
						2. 短 期 入 所 者 介護報酬収益	13,200	年間短期入所者見込 1,000人 介護サービス収益 12,900 特定入所者介護サービス収益 300
						3. 通所者リハビリサービス収益	43,400	年間通所者見込 4,700人 介護サービス収益 43,400
	2. 施設利用料収益	79,000	76,000	3,000				
						1. 室料差額収益	2,700	個室差額料
						2. 入 所 者 利用料収益	71,000	食費 41,270 居住費(滞在費) 15,370 日用品費 7,010 教養娯楽費等 7,350
						3. 通 所 者 利用料収益	5,300	食費 3,800 日用品費 780 教養娯楽費等 720
	3. そ の 他 施設運営事業収益	800	820		20			
						1. 文 書 料	300	診断書、証明書
						2. そ の 他 施設 運 営 収 益	500	主治医意見書作成料 350 介護認定調査委託料 150
2. 施設運営事業外収益		23,300	21,680	1,620				
	1. 受取利息及び配当金	40	40					
						1. 預 金 利 息	40	
	2. 補 助 金	17,257	17,300		43			
						1. 一 般 会 計 補 助 金	17,257	児童手当に要する経費 2,820 基礎年金拠出金公的負担 10,920 減収対策企業債利息に係る補助金 288 一般会計補助金 3,229

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. 雑 収 益	4,863	3,200	1,663				
						1. 不 用 品 売 却 収 益	10	
						2. 私用電話料	50	
						3. その他雑収益	4,803	施設占有料等 1,573 駐車場使用料 876 高齢者予防接種委託料 1,222 療養衣手数料等 1,132
	4. 長期前受金戻入益	1,140	1,140					
						1. 国県補助金長期前受金戻入益	1,140	
3. 特別利益		100	100					
	1. 過年度損益修正益	90	90					
						1. 過 年 度 損 益 修 正 益	90	
	2. 固定資産売却益	10	10					
						1. 固 定 資 産 売 却 益	10	

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業費用		581,900	570,400	11,500				
1. 施設運営事業費用		573,100	562,670	10,430				
	1. 給 与 費	394,000	381,840	12,160				
						1. 給 料	176,780	
						管理者(医師)	1人 特別職	8,520
						看 護 師	7人 看護師給	26,577
						医 療 技 術 員	5人 医療技術員給	16,681
						事 務 員	2人 事務員給	9,708
						介 護 職 員	25人 介護職員給	84,904
						会 計 年 度 任 用 職 員	12人 会計年度 任用職員給	30,390
						2. 手 当	101,840	
							扶養手当	4,722
							地域手当	6,584
							管理職手当	1,200
							時間外勤務手当	15,010
							宿日直手当	8,513
							住居手当	1,512
							通勤手当	3,064
							特殊勤務手当	4,992
							児童手当	2,820
							期末手当	29,781
							勤勉手当	23,546
							管理職員 特別勤務手当	96
						3. 報 酬	14,000	会計年度任用職員 6人
						4. 法 定 福 利 費	71,480	共済組合負担金 50,930
							追加費用	1,000
							退職手当負担金	13,589
							公務災害補償基金 負担金	415
							労働保険料等	5,546
						5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,400	期末手当繰入額 12,000
							勤勉手当繰入額	8,900
							法定福利費繰入額	4,500
						6. 退 職 給 付 引当金繰入額	4,500	退職給付引当金繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 材 料 費	42,120	44,700		2,580			
						1. 医 薬 品 費	12,370	医薬品
						2. 給 食 材 料 費	25,770	入通所者給食材料
						3. 施 設 療 養 材 料 費	1,490	包帯、ガーゼ等
						4. その他材料費	2,490	おむつ等
	3. 経 費	116,350	115,330	1,020				
						1. 厚 生 福 利 費	270	職員健康診断料等
						2. 旅 費 交 通 費	10	出張旅費
						3. 職 員 被 服 費	520	制服等
						4. 光 熱 水 費	25,220	電気使用料 15,584
								水道使用料 5,016
								下水道使用料 2,112
								ガス使用料 2,508
						5. 備 消 耗 品 費	4,200	事務用品等
						6. 燃 料 費	11,460	白灯油 10,686
								ガソリン 271
								軽油 503
						7. 食 糧 費	10	会議等賄い
						8. 印 刷 製 本 費	250	帳票類等印刷代
						9. 修 繕 費	3,600	機器修繕費等
						10. 保 険 料	330	自動車損害共済 62
								建物火災共済 57
								病院賠償責任保険 141
								自賠責保険料 60
								ボランティア保険 10
						11. 賃 借 料	11,380	寝具リース料 2,777
								タオル等リース料 4,139
								駐車場借地料 1,140
								マット等リース料 264
								コピー使用料 420
								光電話電源起動装置リース料 132
								福祉用具リース料 172
								老健管理システム使用料 1,000
								会計システム使用料 617
								宿舍賃借料 719

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
					増	減	区 分	金 額		
							12. 通 信 運 搬 費	800	電話料金	404
									郵送料・運送料	132
									カラオケ配信料	79
									有線聴取料	79
									インターネット接続 料金等	106
							13. 委 託 料	57,350	エレベーター保守 点検委託料	1,602
									電気保安管理委託 料	318
									空調設備保守委託 料	1,089
									自動ドア保守委託 料	45
									ボイラー保守委託 料	424
									消防設備点検委託 料	440
									塵埃処理委託料	726
									受水槽清掃委託料	90
									夜間・休日管理委 託料	2,468
									電算保守及びシス テム更新委託料等	480
									施設清掃等委託料	4,524
									給食業務委託料	29,964
									理美容委託料	1,188
									通所者送迎委託料	2,165
									オゾン脱臭装置保 守料	240
									水質検査委託料	30
									浴槽循環濾過装置 保守料	264
									薬剤管理等業務委 託料	1,584
									建築設備検査報告 等委託料	189
									簡易専用水道検査 手数料	18
									地下オイルタンク点 検委託料	72
									介護補助業務委託 料	6,330
									社会保険労務士委 託料	264
									人材派遣関係経費	2,836
							14. 諸 会 費	440	全国老健施設協会 費	100
									県老健施設協議会 費	50
									日本医師会費	30
									奈良県医師会費	77
									宇陀地区医師会費	51
									宇陀地域医療介護 連携協議会費	132

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
					増	減	区 分	金 額		
							15. 交 際 費	50	施設長交際費	
							16. 雑 費	460	車検時重量税等	90
									放送受信料	50
									口座振替・振込手 数料等	320
							4. 研 修 費	550	550	
									1. 謝 金	100
									2. 図 書 費	100
									3. 旅 費 交 通 費	150
									4. 研 修 雑 費	200
							5. 減価償却費	19,970	20,140	170
									1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	19,970
									建物	17,170
									構築物	890
									機械及び装置	1,130
									器具及び備品	780
									車両及び運搬具	0
							6. 資産減耗費	110	110	
									1. 固 定 資 産 除 却 費	100
									2. 棚 卸 資 産 減 耗 費	10
	2. 施設運営 事業外費用		6,700	5,630	1,070					
		1. 支払利息及 び企業債取 扱 諸 費	5,810	4,880	930					
									1. 企 業 債 利 息	3,810
									2. 他 会 計 借 入 金 利 息	2,000
		2. 雑 支 出	90	50	40					
									1. 不 用 品 売 却 原 価	5
									2. その他雑支出	85
		3. 消 費 税	800	700	100					
									1. 消 費 税	800
	3. 特別損失		100	100						
		1. 過年度損 益修正損	100	100						
									1. 過年度損益 修 正 損	100
	4. 予 備 費		2,000	2,000						
		1. 予 備 費	2,000	2,000						
									1. 予 備 費	2,000

資本的収入及び支出

収 入 の 部 (単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		72,176	69,253	2,923				
1. 企 業 債		13,000	11,000	2,000				
	1. 企 業 債	13,000	11,000	2,000				
						1. 企 業 債	13,000	
2. 出 資 金		59,176	58,253	923				
1. 出 資 金		59,176	58,253	923				
						1. 出 資 金	59,176	一般会計出資金

支 出 の 部 (単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		83,676	69,253	14,423				
1. 建設改良費		13,000	11,000	2,000				
	1. 有形固定 資産購入費	5,000	11,000		6,000			
						1 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,000	設備器具等更新
						2 機 械 及 び 装 置 購 入 費	3,000	設備機器等更新
	2. 建設改良 事 業 費	8,000	0	8,000				
						1 建 設 改 良 事 業 費	8,000	設計委託料 8,000
2. 企 業 債 償 還 金		70,676	58,253	12,423				
1. 企 業 債 償 還 金		70,676	58,253	12,423				
						1. 企業債償還金	70,676	企業債償還金元金